

証券コード 3077  
2026年2月10日  
(電子提供措置の開始日2026年2月3日)

## 株 主 各 位

茨城県水戸市城南三丁目10番17号  
ホリイフードサービス株式会社  
代表取締役社長 藤 田 明 久

### 第44期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第44期定時株主総会を下記のとおり開催いたします。  
本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイト「第44期定時株主総会招集ご通知」として電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト (<https://www.horiifood.co.jp/ir/event/meeting.php>)  
また、上記のほか、インターネット上の下記ウェブサイトにも掲載しております。  
東京証券取引所ウェブサイト

(<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>)

上記ウェブサイトにアクセスして、当社名又は証券コードを入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択のうえ、ご覧ください。

なお、当日ご出席されない場合は、書面又はインターネットによって議決権を行使することができますので、お手数ながら電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権行使についてのご案内に従って2026年2月24日（火曜日）午後6時までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

#### 記

#### 1. 日 時 2026年2月25日（水曜日）午前11時（受付開始10時）

(注) 今回の定時株主総会の日が前回の定時株主総会の日と著しく離れているのは、当社が第44期（当期）より事業年度の末日を3月31日から11月30日に変更したためであります。

#### 2. 場 所 茨城県水戸市三の丸2-1-1 水戸三の丸ホテル 4階 ラメール

#### 3. 会議の目的事項

- 報 告 事 項
- 第44期（2025年4月1日から2025年11月30日まで）事業報告及び連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  - 第44期（2025年4月1日から2025年11月30日まで）計算書類の内容報告の件

#### 決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金の処分の件  
第2号議案 定款一部変更の件  
第3号議案 取締役7名選任の件  
第4号議案 監査役3名選任の件

以 上

- ~~~~~
- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を出席票として会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
  - 議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。
  - 代理人による議決権の行使につきましては、議決権を有する他の株主様1名を代理人として、その議決権を行使することとさせていただきます。
  - 電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトに掲載しておりますので、株主様に対して交付する書面には記載しておりません。したがって、株主様に対して交付する書面は、監査役が監査報告を、会計監査人が監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。
    - ・業務の適正を確保するための体制
    - ・業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要
    - ・連結注記表
    - ・個別注記表
  - 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトに修正内容を掲載させていただきます。

# 議決権行使についてのご案内

次のいずれかの方法により、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

## 書 面



同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、行使期限までに到着するようにご返送ください。  
議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱います。

### 行使期限

**2026年 2月24日(火)**  
午後6時到着分まで

## インターネット



当社指定の議決権行使サイト (<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>) にアクセスしていただき、行使期限までに賛否をご入力ください。

詳細は次頁をご参照ください。

### 行使期限

**2026年 2月24日(火)**  
午後6時行使分まで

## 株主総会ご出席



同封の議決権行使書用紙を株主総会当日、会場受付にご提出ください。

### 株主総会開催日時

**2026年 2月25日(水)**  
午前11時(受付開始:午前10時)

## インターネットにより議決権を行使される場合の注意点

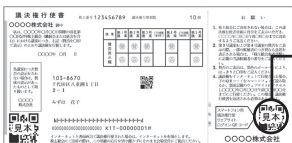
- ・ 同封の議決権行使書用紙に記載の議決権行使コード及びパスワードをご利用のうえ、画面の案内に従って議案に対する賛否をご入力ください。
- ・ パスワードは、議決権を行使される方が株主様ご本人であることを確認するための重要な情報ですので、大切にお取り扱いください。
- ・ 議決権行使サイトをご利用いただく際のプロバイダへの接続料金及び通信事業者への通信料金は株主様のご負担となります。
- ・ 議決権行使書の郵送とインターネットによる方法の双方で議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権の行使を有効とさせていただきます。
- ・ インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

# インターネットによる議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

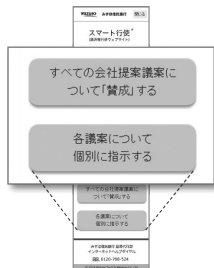
議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトログインすることができます。

- 1 同封の議決権行使書用紙に記載された「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」を読み取ってください。



※QRコードは株式会社デンソーの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

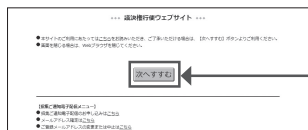
※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

## 議決権行使コード・パスワードを入力する方法

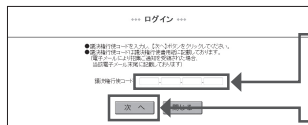
議決権行使ウェブサイト

<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

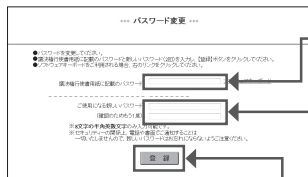
- 1 議決権行使ウェブサイトにアクセスしてください。



- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

みずほ信託銀行 証券代行部 インターネットヘルプダイヤル

 0120-768-524 受付時間 年末年始を除く午前9時～午後9時

# 事 業 報 告

(2025年4月1日から  
2025年11月30日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

当社は、2025年6月27日の第43期定時株主総会の決議により、事業年度を従来  
の3月31日から11月30日に変更いたしました。

これにより、当第44期事業年度が2025年4月1日から2025年11月30日までの8  
ヵ月となったため、当連結会計年度の事業報告においては業績に関する前期比増  
減の記載を省略しておりますのでご了承くださいようお願い申し上げます。

### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効  
果などを背景に緩やかな回復傾向は続いております。一方、物価上昇を背景とし  
た消費者マインドの悪化、不安定な国際情勢も継続しており、景気の動向は依然  
として不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、回復基調は続いているものの原材料をはじめとする  
物価の上昇に加え、人手不足による人件費関連コストの上昇が続いております。  
個人消費には持ち直しの動きが見られるものの、物価上昇に伴う節約志向も継続  
しており、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような環境の中当社グループは、既存店を中心に効率を重視した店舗運営  
に努め、自社アプリ会員及びライン会員の獲得を強化し予約の獲得に繋げて参り  
ました。また、原材料価格の上昇に加え、エネルギーコスト及び採用関連コスト  
の上昇も例外なく発生しており、季節商品の入替にあわせたグランドメニューの  
変更や価格の見直しなど、業態ごとにコストの最適化を進めて参りました。出店  
につきましては、国内のインバウンド需要に対応する業態として、エンパラス  
テーキ1号店を新宿歌舞伎町にオープンいたしました。

今後は、既存店舗の業況改善と安定を主軸としつつ、インバウンド需要に対応  
した新規出店により、事業規模の拡大に繋げて行く方針であります。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高3,220,077千円、営業  
利益149,273千円、経常利益159,255千円、親会社株主に帰属する当期純利益  
180,926千円となりました。

なお、黒字を達成したものの、期末配当につきましては、株主の皆様には誠に  
申し訳なく存じますが、見送らせていただきたいと存じます。

セグメント別の業績及び当連結会計年度末店舗数は次のとおりであります。

セグメント	売上高	営業利益	店舗数(店)
北関東エリア	1,502,460千円	218,957千円	38(△1)
首都圏エリア	1,245,254千円	135,850千円	31(2)
東北エリア	472,362千円	52,140千円	12(△3)
その他	一千円	△5,481千円	—
調整額	一千円	△252,193千円	—
合計	3,220,077千円	149,273千円	81(△2)

※店舗数の( )内は前連結会計年度末との増減であります。

#### ①北関東エリア

当セグメントは、茨城県・栃木県・群馬県に設置する店舗で構成しております。当セグメントを構成する店舗は、過半数が郊外に立地する店舗であり、それらの店舗は比較的長期保有の店舗となっております。これら、郊外型店舗に対する家族での食事利用を想定した業態への変更を進めてきたことで、一定の効果が表れてきたものと考えております。当期は、「うま囲」業態1店舗の出店、不採算の「まるも」業態及び「うめっちゃん」業態についてそれぞれ1店舗を閉鎖しております。

以上により、当連結会計年度末の店舗数は38店舗と、前連結会計年度末から1店舗減少しております。

#### ②首都圏エリア

当セグメントは、東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県に設置する店舗で構成しております。当セグメントを構成する店舗は、駅前に立地する店舗が大半を占めております。当期は、新たにカジュアルイタリアン業態「ボンジョルノ食堂」1店舗、インバウンド需要に対応した業態として「エンペラーステーキ」1店を出店し、今後の主力業態へと育てる計画です。

以上により、当連結会計年度末の店舗数は31店舗となり、前連結会計年度末から2店舗増加しております。

### ③東北エリア

当セグメントは、宮城県・福島県・山形県に設置する店舗で構成しております。当セグメントを構成する店舗は、北関東エリアと同様に郊外に立地する店舗が多数を占めております。当期は、「忍家」業態について不採算店舗2店舗と賃貸借契約満了の1店舗を閉鎖しております。

以上により、当連結会計年度末の店舗数は12店舗と、前連結会計年度末から3店舗減少しております。

### ④その他

その他は、各セグメントに含まれない事業セグメントであります。

### ⑤調整額

調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及び、未実現利益消去等であります。

## (2) 設備投資等の状況

当連結会計年度の設備投資の主な内容は、店舗網の拡大を目的として3店舗を新設などです。

セグメント別の設備投資金額は次のとおりであります。

セグメント	設備投資金額
北関東エリア	24,135千円
首都圏エリア	79,445千円
東北エリア	5,819千円
その他	32,985千円
調整額	7,912千円
合計	150,296千円

## (3) 資金調達の状況

2025年4月1日には、当社において、第三者割当により210,000株の新株式の発行（払込金額は1株につき310円）をいたしました。

また、当社において、新株予約権の行使により1,050,000株の新株式の発行（権利行使時の払込金額は1株につき334円）をいたしました。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題について、その内容と対処方針等は次のとおりであります。

##### ①顧客満足度及び従業員満足度の向上

ご来店いただいたお客様にご満足いただき、再来店へとつなげる店舗運営を可能とするため、QSC(クオリティ・サービス・クリンリネス)レベルの更なる向上を推進してまいります。顧客満足度の向上に資するため、従業員が最大の能力を発揮できる環境を整備し、従業員の資質向上のための教育指導体制を確立してまいります。また、営業実績に連動した報奨制度の充実により営業努力が正当に報われる就労環境を整備してまいります。従業員満足度の向上が顧客満足度の向上に連動する好循環を実現し、安定的な成長基盤の構築を進めてまいります。

##### ②商品力の強化

多様化する顧客ニーズへの対応を可能とする安心安全かつオリジナリティ溢れる商品体系の構築をそれぞれの業態の範囲において進めてまいります。また、業態毎に適時適切なキラーコンテンツを導入し、来店動機の向上及び販売増加を図ってまいります。

##### ③業態構成の適正化

当社は、主力である「忍家」業態を中心に店舗展開を進めてまいりました。当該業態は、基本的に幅広い飲食需要に対応を可能とする考えに沿って開発されたものでありますが、コロナ禍においては時短営業及び酒類の提供に制限を受けるなど厳しい経営環境にありました。今後は、食事性及び日常的な利用を強めた業態の柱を育て、より多角的な事業展開を進め、持続可能となる企業体質の強化を進めてまいります。

##### ④人事制度・教育体制の充実

アルバイトを含めた全てのスタッフが「理念」を共有し、店長を中心に、ともに学び育つ、「共育・共学の精神」で、有能な若手社員にチャンスを与え組織の活性化を目指します。また、スーパーバイザーによるきめ細やかな店舗での直接指導、マニュアルの見直しや採用の支援などを行っております。それらにより安定した店舗運営力を発揮できるよう、店舗と本部が連携した体制の整備を進め、社員のマネジメントスキルの向上と業容拡大を担う人材を育成してまいります。

##### ⑤営業エリアの選定

当社は、同一地域への複数店舗展開(ドミナント戦略)を事業戦略として、北関東を中心とした地方の郊外型店舗のノウハウを構築し、低コストによる効率的な運営を主軸とした店舗展開を進めてまいりました。しかしながら、酒類消費が減退傾向を示す状況の中、同業態間の競争に加え他業態による付加価値としての酒類販売強化等により、当該地域における競争は激化しております。また、事業規模の拡大及び企業イメージの確立を目的として、市場規模の大きな首都圏エリア(東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県)への出店も進めてまいりました。今後の中期的な出店地域の選定においては、相対的に集散人口が多く、かつ費用管理面に



おける優位性を考慮し、同エリア内の出店を中心に進める方針であります。また、広告宣伝による集客力の向上を図り、出店地域及び店舗立地の自由度を高めてまいります。

#### ⑥店舗網の拡充

これまでは、既存店舗の業況改善が緊急の課題でありましたが、業績不振店舗の閉鎖、業態変更及び販売促進の強化等により、一定の成果を見たものと考えております。今後は店舗網を拡充し、事業規模の拡大を図ることにより更なる成長を目指してまいります。

#### ⑦管理体制の確立

当社はシンプルかつ明瞭な組織体制によるスピーディーな経営を目指しております。今後の業容の拡大に並行し、リスクに見合った管理体制を確立してまいります。

#### ⑧自然災害への対処

我が国は、毎年のように被害を及ぼす台風や、巨大地震などの自然災害が多発する国であります。このような自然災害に伴う人的・物的な被害状況を正確に把握できる連絡体制を確立し、通常営業への早期な復帰を可能としてまいります。

#### ⑨新たな感染症への対応

新型コロナウイルス感染症が、我が国の経済活動や当社の事業活動に与えた影響は甚大であり、また、先行きの不透明感は拭えません。当社におきましても、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置に基づく行政からの要請に従い、時短営業及び休業対応を行い、外食需要自体が低迷する非常に厳しい状況にありました。今後も、新たな感染症に備え、運営業態の再構築をはじめ人員確保や安全面、資金確保等について協議を続けてまいります。

## (5) 財産及び損益の状況

区 分	第41期 (2023年3月期)	第42期 (2024年3月期)	第43期 (2025年3月期)	第44期 (当連結会計年度) (2025年11月期)
売 上 高 (千円)	—	—	4,770,191	3,220,077
経 常 利 益 (千円)	—	—	180,500	159,255
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益 (千円)	—	—	175,313	180,926
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	—	—	30.92	29.08
総 資 産 (千円)	—	—	3,018,702	3,482,759
純 資 産 (千円)	—	—	517,395	1,076,939
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)	—	—	72.21	148.77

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。  
2. 第43期より連結計算書類を作成しておりますので、第42期以前の各数値は記載しておりません。  
3. 第44期（当連結会計年度）につきましては、事業年度の変更に伴い、2025年4月1日から2025年11月30日までの8ヵ月間となっております。

## (6) 重要な親会社の状況

当社の親会社は株式会社CCH(注)であり、同社は当社の株式を3,265千株（議決権比率47.12%）を保有しております。

(注) 2025年10月1日に株式会社シティクリエイションホールディングスから株式会社CCHに商号を変更しております。

## (7) 重要な子会社の状況

会 社 名	資本金	当社の 出資比率	主要な事業内容
株式会社ホリイ物流	30千円	60%	食品・酒類・消耗品等の販売等

## (8) 主要な事業内容

当社グループは、首都圏エリア及び北関東エリアを中心に、自社開発業態による外食事業を展開しております。また、業態開発費用の低減及び安定的な収益確保を目的として、フランチャイズを利用した店舗展開を行っております。

業態の名称	特 徴	店舗数
隠れ菴 忍家	上質の癒しとくつろぎをテーマに、個室にこだわった新和風ダイニングレストラン。	40
ご馳走本舗 益益	多彩なお料理を気の合う仲間と楽しむ、個室タイプのダイニング風レストラン。	2
常陸之國 もんどころ	美味を味わい尽くす茨城の地産地消の和食処。	6
牛タン うま囲	牛たんとうまいものに囲まれて食を楽しむダイニング。	6
大釜もつ煮 五右衛門	大釜で煮込む究極のもつ煮込の大衆酒場。	3
焼肉とスンドゥブ チェゴ!!	韓国料理の辛さと旨味が凝縮された、本格派のスンドゥブと焼肉。	4
ボンジョルノ食堂	本格ナポリピッツァと生ハムが楽しめる大衆イタリアン。	2
博多もつ鍋 まるも	厳選された和牛もつ鍋専門店。	1
四〇屋	地場市場直送鮮魚と地酒にこだわった大衆酒場。	3
ごろり	コスパとボリュームにこだわった逸品料理。	1
エンペラーステーキ	世界で名高い「神戸牛」と食のライブ体験。	1
肉とそば	肉井とそば専門店。	1
赤から	名物赤から鍋と焼肉の二刀流。	9
らぁ麺 ふじ田	「素材とうまさ」にこだわった本格派ラーメン。	2

(注) 店舗数は2025年11月30日現在の数であります。

(9) 主要な営業所

① 本社

茨城県水戸市城南三丁目10番17号

② 都道府県別の店舗数

	都 道 府 県	店 舗 数
北 関 東 エ リ ア	茨 城 県	28店
	栃 木 県	6店
	群 馬 県	4店
	小 計	38店
首 都 圏 エ リ ア	東 京 都	8店
	埼 玉 県	13店
	千 葉 県	5店
	神 奈 川 県	5店
	小 計	31店
東 北 エ リ ア	福 島 県	7店
	宮 城 県	4店
	山 形 県	1店
	小 計	12店
合 計		81店

(注) 店舗数は2025年11月30日現在の数であります。

(10) 従業員の状況

①企業集団の従業員数

従 業 員 数 (名)	前 連 結 会 計 年 度 末 比 増 減 数 (名)
140 (336)	7 (△21)

(注) 1. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1人当たり2,083時間/年換算)であります。

2. 臨時従業員は、パートタイマー・アルバイトの従業員を含み派遣社員を除いております。

②当社の従業員数

従 業 員 数 (名)	前 事 業 年 度 末 比 増 減 数 (名)
132 (333)	7 (△21)

(注) 1. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1人当たり2,083時間/年換算)であります。

2. 臨時従業員は、パートタイマー・アルバイトの従業員を含み派遣社員を除いております。

## (11) 主要な借入先

借 入 先	借 入 額
水戸信用金庫	1,400,000千円

(注) 当社におきましては、安定的かつ機動的な運転資金の調達を行うため水戸信用金庫と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

当期末における貸出コミットメントラインに係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。

貸出コミットメントラインの総額	2,000,000千円
借入実行残高	1,400,000千円
差引額	600,000千円

## (12) その他企業集団の現況に関する重要な事項

記載すべき事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 20,280,000株
- (2) 発行済株式の総数 6,929,561株(自己株式439株を除く)
- (3) 株主数 5,372名
- (4) 上位10位の株主

株 主 名	持 株 数	持株比率
株式会社CCH	3,265千株	47.12%
堀井 克美	281千株	4.05%
三菱UFJ e スマート証券株式会社	240千株	3.47%
清水 伸昭	158千株	2.28%
ホリイフード従業員持株会	81千株	1.17%
林 喜代志	80千株	1.15%
楽天証券株式会社	53千株	0.77%
株式会社SBI証券	50千株	0.72%
大貫 春樹	48千株	0.69%
横須賀 修	40千株	0.57%

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
2. 持株比率は、自己株式(439株)を控除して計算しております。  
3. 持株比率の算定については、表示数値以下を切り捨てて記載しております。  
4. 筆頭株主の「株式会社CCH」につきましては、2025年11月30日現在の株主名簿の記載は、「株式会社シティクリエイションホールディングス」(変更前旧商号)となっております。

## (5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

- (1) 当事業年度末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況  
該当事項はありません。
- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に交付した新株予約権等  
該当事項はありません。
- (3) その他会社の新株予約権等に関する重要な事項

決議年月日	2025年2月27日
新株予約権の数（個）	1,170
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 1,170,000（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	334（注）2
新株予約権の行使期間	2025年4月2日から2028年4月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 334 資本組入額 167
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社と割当予定先との間で締結する本新株予約権割当契約書により、本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する旨が定められている。
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）3

（注）1． 当社が新株予約権の割当日後、普通株式について注2.の事由により行使価額の調整を行う場合には、未行使の新株予約権についてその1個あたりの目的たる株式数を次の算式に従い調整するものとし、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

調整後割当株式数

=

調整前割当株式数 × 調整前行使価額

調整後行使価額

2． 当社が新株予約権の割当日後、時価を下回る価格で新株式の発行または自己株式を処分する場合、株式分割等の事由により行使価額の調整を行う場合には、行使価額は次の算式により調整するものとし、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

調整後  
行使価額

=

調整前  
行使価額

×

既発行株  
式数

+

新発行・処分株式数 ×  
1株当たりの払込金額

1株当たり時価

既発行株式数 + 新発行・処分株式数

— 14 —

3. 当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併、新設合併消滅会社となる新設合併、吸収分割会社となる吸収分割、新設分割会社となる新設分割、株式交換完全子会社となる株式交換、又は株式移転完全子会社となる株式移転（以下「組織再編行為」と総称する。）を行う場合は、当該組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権に代わり、それぞれ吸収合併存続会社、新設合併設立会社、吸収分割承継会社、新設分割設立会社、株式交換完全親会社又は株式移転設立完全親会社（以下「再編当事会社」と総称する。）は以下の条件に基づき本新株予約権に係る新株予約権者に新たに新株予約権を交付するものとする。

(1) 新たに交付される新株予約権の数

新株予約権者が有する本新株予約権の数をもとに、組織再編行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1個未満の端数は切り捨てる。

(2) 新たに交付される新株予約権の目的たる株式の種類

再編当事会社の同種の株式

(3) 新たに交付される新株予約権の目的たる株式の数の算定方法

組織再編行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1株未満の端数は切り上げる。

(4) 新たに交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案して合理的に調整する。調整後の1円未満の端数は切り上げる。

(5) 新たに交付される新株予約権に係る行使期間、当該新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金、再編当事会社による当該新株予約権の取得事由、組織再編行為の場合の新株予約権の交付、新株予約権証券及び行使の条件  
本新株予約権の内容に準じて、組織再編行為に際して決定する。

(6) 新たに交付される新株予約権の譲渡による取得の制限

新たに交付される新株予約権の譲渡による取得については、再編当事会社の取締役会の承認を要する。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役及び監査役の氏名等(2025年11月30日現在)

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代 表 取 締 役 社 長	藤 田 明 久	
取 締 役	大 貫 春 樹	統括本部長兼経営管理本部長
取 締 役	根 本 央 紀	購買物流部長
社 外 取 締 役	四ツ倉 宏 幸	税理士法人Y&Pパートナーズ 代表 株式会社Y&Pコンサルティング 代表取締役
取 締 役	高 鋤 仁 一	株式会社CCH 代表取締役 株式会社DEITA 代表取締役 株式会社OKOLOGIE LEBEN 代表取締役
取 締 役	伊 藤 大 貴	株式会社DEITA 執行役員
取 締 役	鈴 木 健 之	株式会社CCH 管理本部長兼経理部長
常 勤 監 査 役	ト 部 弘 志	
社 外 監 査 役	戸 村 修 一	戸村修一税理士事務所 代表
社 外 監 査 役	中 村 岳 広	中村岳広公認会計士事務所・税理士事務所 代表

- (注) 1. 四ツ倉宏幸氏は、社外取締役であります。
2. 戸村修一及び中村岳広の両氏は、社外監査役であります。
3. 社外監査役の戸村修一氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 社外監査役の中村岳広氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 社外取締役の四ツ倉宏幸氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
6. 社外監査役の中村岳広氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

##### (2) 責任限定契約の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。以下同。）及び監査役全員の間に会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社の取締役及び監査役は、会社法第423条第1項の責任につき、会社法第425条第1項各号に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度額としております。



### (3) 会社の役員等賠償責任保険契約に関する事項

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる役員等賠償責任、法人雇用関連賠償、法人有価証券賠償、及び代表訴訟対応費用を当該保険契約により補填することとしております。

当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は当社取締役及び当社監査役であり、すべての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。

### (4) 取締役及び監査役の報酬等の額

#### ① 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

取締役の報酬限度額は、2012年6月27日開催の株主総会において年額200,000千円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は5名であります。

なお、取締役の報酬等（基本報酬及び賞与）の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、個々の取締役の報酬につきましては、役員規程に従い使用人の給与等を勘案し、取締役会の決議により定めております。

監査役の報酬限度額は、2012年6月27日開催の株主総会において年額30,000千円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は3名であります。

なお、監査役の報酬（基本報酬及び賞与）の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、個々の監査役の報酬につきましては、役員規程に従い監査役の協議により定めております。

#### ② 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社においては、取締役会の委任決議に基づき代表取締役藤田明久氏が個人別の報酬額の具体的内容を決定しております。

この権限の内容は、職務の内容、実績・成果、従業員の報酬水準、及び過去の支給実績などを総合的に勘案して報酬を決定するものであり、その総額は株主総会で定められた報酬限度額の範囲内となっております。

これらの権限を委任した理由は、各取締役の職務内容等を合理的に判断できる者として代表取締役が適任であると取締役会において決議されたためであります。

### ③取締役及び監査役の報酬等の総額等

取締役 7 名	31,180千円
(内社外取締役 1 名)	(1,200千円)
監査役 3 名	7,200千円
(内社外監査役 2 名)	(2,400千円)
計	38,380千円

(注)当事業年度末現在の人員は、取締役 7 名(うち社外取締役 1 名)、監査役 3 名(うち社外監査役 2 名)であります。

### (5) 社外役員に関する事項

取締役 四ツ倉宏幸氏

#### ○重要な兼職先と当社との関係

税理士法人 Y & パートナーズ 代表

株式会社 Y & P コンサルティング代表取締役

なお、当社との間に重要な取引関係はありません。

#### ○当事業年度における主な活動内容

当事業年度において開催された取締役会 11 回中 10 回に出席し、主に税理士としての専門的見地からのご発言をいただきました。

#### ○社外取締役が果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要

税理士としての専門的知見に基づき、取締役会において専門的な発言をいただいております。また、当社の社外取締役として業務執行に対する監督、助言等適切な役割を果たしていただいております。

監査役 戸村修一氏

#### ○重要な兼職先と当社との関係

戸村修一税理士事務所 代表

なお、当社との間に重要な取引関係はありません。

#### ○当事業年度における主な活動内容

当事業年度において開催された取締役会 11 回すべてに出席し、主に税理士としての専門的見地からのご発言をいただきました。また、当事業年度開催の監査役会 10 回すべてに出席し、監査結果への意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行われております。

監査役 中村岳広氏

#### ○重要な兼職先と当社との関係

中村岳広公認会計士事務所・税理士事務所 代表

なお、当社との間に重要な取引関係はありません。

#### ○当事業年度における主な活動内容

当事業年度において開催された取締役会 11 回すべてに出席し、主に公認会計士としての専門的見地からのご発言をいただきました。また、当事業年度開催の監

査役会10回すべてに出席し、監査結果への意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行われております。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

虎ノ門有限責任監査法人

(注) 当社の会計監査人であったかなで監査法人は、2025年6月27日開催の第43期定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

①公認会計士法第2条第1項の監査業務の報酬の額

19,400千円

②当社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

19,400千円

(注) 1. 会計監査人の報酬等について監査役会が同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠について確認し、審議した結果、これらについて適切であると判断したため、会計監査人の報酬等の額について同意いたしました。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、これらの合計額を記載しております。

### (3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。また、監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

### (1) 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①企業の社会的責任を自覚し、法令遵守に対するコンプライアンス・ガイドラインを定め、役員及び使用人の総てに遵守を周知徹底します。
- ②部長が参加するコンプライアンス委員会を定期的に開催し、全社的なコンプライアンス体制の整備と諸問題の把握に努め、コンプライアンス上重要と判断された問題に対しては当委員会で審議のうえ取締役会に報告され、必要な規程の改廃を行います。
- ③当社の役員及び部長は、担当する部門の総ての使用人に対しコンプライアンス・ガイドラインの遵守を指導監督する義務を負います。
- ④当社は、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断します。

### (2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行及び意思決定に係る文書並びに情報は、文書取扱規程その他社内規程の定めるところに従い適切に保存及び管理します。監査役が求めた時は、取締役はいつでもこれらの情報を閲覧に供します。

### (3) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①業務執行に係るリスクへの認識や評価を正しく行うために、リスク管理規程を定め全社的な管理体制を整備します。
- ②リスク管理の実効性を確保するため、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、社内外で発生した損失の危険がある事象について検討を行い、重要性の高いものについては取締役会へ報告する体制とします。

### (4) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①全社的な経営の目標となる年度計画を策定し、代表取締役の審議機関として機能する経営会議を通じて報告される実績報告により適切な対策を講じます。
- ②取締役会規程及び職務責任基準により定められている事項については、取締役会に付議します。
- ③日常の職務遂行については、業務分掌規程及び職務責任基準に基づいた権限委譲が行われ、各部門の責任者が意思決定ルールに従い業務を遂行します。

### (5) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、監査役の職務を補助する組織を総務部とし、当該使用人の人選等については、監査役の意見を考慮し検討するものとします。

### (6) 当社の監査役を補助すべき使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人の人事異動等については、監査役の意見を尊重するものとします。

### (7) 当社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制

- ①取締役及び使用人は、監査役の求めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な情報を報告及び情報提供を行うものとします。
- ②取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見認識した場合には、速やかに監査役に報告を行うものとします。

- (8) 当社の監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
- ①当社の内部通報制度において、内部通報窓口にて受け付けた通報内容については通報受付票によって、また調査後に講じた是正措置及び再発防止措置については通報案件報告書によってそれぞれ速やかに監査役へ報告することとしています。
  - ②内部通報制度運用規程において、当社は、通報者等が通報したことを理由として、通報者等に対して解雇その他いかなる不利益な取り扱いも行ってはならないと定めています。
- (9) その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査役は、取締役会、経営会議、コンプライアンス委員会のほか、必要に応じて重要なあらゆる会議に出席し、必要な報告を求めることができます。また、代表取締役及び監査役、並びに会計監査人はそれぞれ定期的に情報交換、意見交換を行うものとします。
- (10) 当社の監査役を補助すべき使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項
- 監査役の補助を職務とする使用人は、その職務については取締役及び所属上長の指揮命令を受けないものとし、監査役の指揮命令に従うものとします。
- (11) 当社の監査役の職務の執行について生じる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生じる費用又は債務の処理に関する事項
- 監査役の職務の執行について生じる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生じる費用又は債務の処理等所要費用の請求を監査役からうけたときは、当社は監査役の職務執行に明らかに必要でないと認められる場合を除き、その費用を負担します。

## 7. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社グループはコーポレート・ガバナンスを、透明性の高い健全な企業運営及び経営の効率性と高い競争力の維持を実現する企業組織体制を確立することによって、全てのステークホルダーから信頼を確保し、その利益の最大化を図ることであると位置付けております。この方針を充実・機能させるために、「内部統制システムの基本方針」を定め、運用を行っております。リスク管理及びコンプライアンス体制として、代表取締役社長を委員長として各部室長で構成するコンプライアンス委員会を毎月開催し、それぞれの所管業務に係るリスクを収集把握し、業務の改善に努めてまいりました。また、財務報告の信頼性確保を目的として、財務報告に係る内部統制を整備、運用しており、全社統制をはじめ、各業務プロセスについて有効性を確認しております。

# 連 結 貸 借 対 照 表

(2025年11月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
[ 流 動 資 産 ]	[2,439,230]	[ 流 動 負 債 ]	[1,994,751]
現 金 及 び 預 金	2,055,763	買 掛 金	141,432
売 掛 金	151,808	短 期 借 入 金	1,400,000
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	119,433	1 年 内 償 還 予 定 の 社 債	14,000
前 払 費 用	81,647	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	6,612
未 収 入 金	20,075	未 払 金	221,799
そ の 他	10,502	未 払 費 用	53,191
[ 固 定 資 産 ]	[1,024,753]	未 払 法 人 税 等	7,414
( 有 形 固 定 資 産 )	(306,274)	未 払 消 費 税 等	27,350
建 物	195,423	預 り 金	53,194
構 築 物	1,901	前 受 収 益	7,260
車 両 運 搬 具	1,775	賞 与 引 当 金	15,142
工 具、器 具 及 び 備 品	89,960	株 主 優 待 引 当 金	21,002
リ ー ス 資 産	17,212	店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金	11,722
( 無 形 固 定 資 産 )	(2,121)	資 産 除 去 債 務	8,617
電 話 加 入 権	393	そ の 他	6,010
商 標 権	199	[ 固 定 負 債 ]	[411,068]
ソ フ ト ウ ェ ア	1,528	社 債	16,000
( 投 資 そ の 他 の 資 産 )	(716,356)	長 期 借 入 金	86,910
投 資 有 価 証 券	169,019	資 産 除 去 債 務	295,116
出 資 金	5,040	そ の 他	13,041
長 期 貸 付 金	19,391	負 債 合 計	2,405,820
長 期 前 払 費 用	11,470	純 資 産 の 部	
繰 延 税 金 資 産	112,805	[ 株 主 資 本 ]	[956,976]
敷 金 及 び 保 証 金	377,129	( 資 本 金 )	(100,000)
長 期 預 金	21,500	( 資 本 剰 余 金 )	(419,737)
[ 繰 延 資 産 ]	[18,776]	( 利 益 剰 余 金 )	(437,431)
株 式 交 付 費	18,605	( 自 己 株 式 )	(△192)
新 株 予 約 権 発 行 費	170	[ その他の包括利益累計額]	[73,952]
資 産 合 計	3,482,759	その他有価証券評価差額金	73,952
		[ 新 株 予 約 権 ]	[450]
		[ 非 支 配 株 主 持 分 ]	[45,560]
		純 資 産 合 計	1,076,939
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	3,482,759

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連 結 損 益 計 算 書

(2025年4月1日から  
2025年11月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		3,220,077
売 上 原 価		821,940
売 上 総 利 益		2,398,137
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,248,863
営 業 利 益		149,273
営 業 外 収 益		28,906
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,241	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	17,243	
そ の 他	6,421	
営 業 外 費 用		18,925
支 払 利 息	12,862	
支 払 手 数 料	2,000	
そ の 他	4,062	
経 常 利 益		159,255
特 別 利 益		176
固 定 資 産 売 却 益	176	
特 別 損 失		18,860
固 定 資 産 除 却 損	892	
減 損 損 失	4,486	
店 舗 閉 鎖 損 失	2,914	
店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金 繰 入 額	10,567	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		140,571
法 人 税 等 合 計		△43,030
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7,429	
法 人 税 等 調 整 額	△50,459	
当 期 純 利 益		183,601
非 支 配 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益		2,675
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益		180,926

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結株主資本等変動計算書

(2025年4月1日から  
2025年11月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資本金	新株式申込 証拠金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2025年4月1日残高	100,000	65,100	—	256,505	△192	421,413
連結会計年度中の 変 動 額						
新 株 の 発 行	209,868	△65,100	209,868			354,637
減 資	△209,868		209,868			—
親会社株主に 帰属する当期純利益				180,926		180,926
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変 動 額 (純 額)						
連結会計年度中の 変 動 額 合 計	—	△65,100	419,737	180,926	—	535,563
2025年11月30日残高	100,000	—	419,737	437,431	△192	956,976

	その他の包括利益 累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
2025年4月1日残高	53,097	53,097	—	42,884	517,395
連結会計年度中の 変 動 額					
新 株 の 発 行					354,637
減 資					—
親会社株主に 帰属する当期純利益					180,926
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変 動 額 (純 額)	20,854	20,854	450	2,676	23,980
連結会計年度中の 変 動 額 合 計	20,854	20,854	450	2,676	559,544
2025年11月30日残高	73,952	73,952	450	45,560	1,076,939

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



## (連結注記表)

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1 社

連結子会社の名称 株式会社ホリイ物流

#### (2) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### (3) 会計方針に関する事項

##### ①資産の評価基準及び評価方法

(有価証券の評価基準及び評価方法)

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……………時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法を採用しております。

##### (棚卸資産の評価基準及び評価方法)

原材料及び貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

##### ②固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法を採用しております。

(リース資産  
を除く)

なお、主な耐用年数は、

建物 5～24年

構築物 10～20年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 2～15年であります。

無形固定資産……………定額法を採用しております。

(リース資産  
を除く)

長期前払費用……………定額法を採用しております。

リース資産……………所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

### ③繰延資産の処理方法

株式交付費…………… 3年間の定額法により償却しております。  
 新株予約権発行費…………… 3年間の定額法により償却しております。

### ④引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…………… 従業員の賞与の支払に備えて賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

株主優待引当金…………… 将来の株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌連結会計年度以降において発生すると見込まれる金額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金…………… 閉鎖を決定した店舗について、将来の店舗閉鎖に伴い発生すると見込まれる損失額を計上しております。

- ⑤収益及び費用の計上基準…………… 直営店売上は、顧客から注文を受けた飲食物を提供した時点で、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。
- ロイヤリティ収入は、F C加入希望者から受取るF C加盟金及びロイヤリティ収入であります。当該収益のうち、F C加盟金については、当該対価を契約負債（前受収益）として計上し、契約内容に基づいて一定期間にわたり均等に収益を認識しております。また、ロイヤリティ収入については、F C加盟者の売上等を算定基礎とし、その発生時点に基づいて収益を認識しております。
- E C売上は、E Cサイトを通じて商品の販売を行っており、顧客に対して当該商品等を引き渡した時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していますが、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、当該出荷時点で収益を認識しております。

## 2. 会計上の見積りに関する注記

### (固定資産の減損)

#### ①当連結会計年度に計上した金額

(単位:千円)

	当連結会計年度
有形固定資産	306,274
無形固定資産	2,121
長期前払費用	11,470
合計	319,867

当連結会計年度において、固定資産の減損損失を4,486千円計上いたしました。

#### ②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

固定資産の減損損失の測定にあたっては、減損の兆候が把握された各店舗の将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フロー合計が当該店舗固定資産の帳簿価額を下回る店舗について、回収可能価額が固定資産の帳簿価額を下回る金額を減損損失として認識しております。

減損損失の認識要否の判定において使用される割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、取締役会が承認した店舗ごとの翌連結会計年度の損益予算を基礎としており、将来の売上高等に係る重要な仮定が含まれております。

なお、当該金額は現時点における最善の見積りであるものの、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、利益計画による将来キャッシュ・フローの見積りに使用した条件及び仮定に変更が生じ、業績に影響がある場合には、将来において追加の減損損失を計上する可能性があります。

(繰延税金資産の回収可能性)

①当連結会計年度に計上した金額

(単位:千円)

	当連結会計年度
繰延税金資産	112,805
合計	112,805

②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社グループは将来減算一時差異等に対して、翌連結会計年度の利益計画に基づく課税所得の見積りに基づいて、回収可能と判断した金額について繰延税金資産を計上しております。

翌連結会計年度の利益計画については、「(固定資産の減損)」の記載と同様の仮定を前提としております。

課税所得が生じる時期及び金額は、経済状況や社会環境の変動等によって影響を受ける可能性があり、市場環境の悪化等により当初の見積りの見直しが必要となった場合、繰延税金資産を取り崩す可能性があります。

### 3. 連結貸借対照表に関する注記

①資産から直接控除した減価償却累計額

(千円)

建物	2,313,451
構築物	34,602
車両運搬具	15,807
工具、器具及び備品	172,966
リース資産	30,354
有形固定資産 計	2,567,182

②コミットメントライン契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため信用金庫1金庫とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

(千円)

コミットメントライン契約の総額	2,000,000
借入実行残高	1,400,000
差引額	600,000

③前受収益に含まれる契約負債の金額

(千円)

契約負債	7,260
------	-------

#### 4. 連結損益計算書に関する注記

##### 減損損失

当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(単位：千円)

エリア	用途	種類	減損損失
北関東	店舗	建物	850
		工具、器具及び備品	231
		小計	1,081
首都圏	店舗	建物	1,412
		小計	1,412
東 北	店舗	工具、器具及び備品	1,965
		その他	26
		小計	1,992
合計			4,486

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行い減損会計を適用しております。

当社グループは、店舗閉鎖の意思決定が行われた場合または営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである場合等に減損を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額するとともに、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額または使用価値により算定しております。正味売却価額は処分見込額など合理的な見積りにより評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。

#### 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首 株 式 数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当連結会計年度末 期 末 株 式 数
普通株式	5,670,000	1,260,000	—	6,930,000
合 計	5,670,000	1,260,000	—	6,930,000

##### (2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首 株 式 数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当連結会計年度末 期 末 株 式 数
普通株式	439	—	—	439
合 計	439	—	—	439

##### (3) 当連結会計年度中に実施した剰余金の配当

該当事項はございません。

- (4) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当  
該当事項はございません。
- (5) 当連結会計年度の末日における新株予約権に関する事項

	新 株 予 約 権
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	120,000株

## 6. 金融商品に関する注記

### (金融商品の状況に関する事項)

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に飲食店運営事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達するものとしております。また、短期的な運転資金の効率的な調達のため、取引先金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブは、リスクヘッジのみに利用する旨の規程を設けております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客及び取引先への信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に株式及び投資信託であり市場価格の変動リスクに晒されております。

建設協力金である長期貸付金、敷金及び保証金は建物を賃借する際に差し入れており、いずれも物件所有者の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべて1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、運転資金及び設備資金の調達を目的としたものであり、返済期限は決算日後、最長のもので1年後であります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である売掛金については、顧客の現金以外での決済を当社グループが提携しているクレジットカード会社に原則として限定することによって、回収不能となるリスクの排除に努めております。

長期貸付金並びに敷金及び保証金は経理部主管で定期的にモニタリングし、取引先毎に財政状況等の悪化による回収リスクの早期把握や軽減を図っております。

また、賃借先の集中を極力排除し、個々の債権にかかる信用リスクを僅少に留めることに努めております。

##### ②市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、購入の際には安全性の高い銘柄及び商品に限定しております。また、定期的に時価を把握し、価格変動に伴う損失の発生を僅少なものに留めることに努めております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が資金計画を作成・更新しております。月次決済資金に相当する以上の流動性を常に確保する方針としており、一時的な不足が懸念される場合には短期的な銀行借入により賄っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

**(金融商品の時価等に関する事項)**

2025年11月30日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)投資有価証券	169,019	169,019	—
(2)長期貸付金	19,391	19,611	220
(3)敷金及び保証金(注3)	377,129	361,125	△16,004
資 産 計	565,540	549,756	△15,783
(1)社債(注4)	30,000	29,962	△37
(2)長期借入金(注5)	93,522	92,103	△1,418
負 債 計	123,522	122,066	△1,455

(注1) 「現金及び預金」「売掛金」「未収入金」「買掛金」「短期借入金」(対象はすべて1年以内の返済予定である。 ) 「未払金」「預り金」「未払法人税等」「未払消費税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等は、(金融商品の時価等に関する事項)の表中には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりでございます。

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
出 資 金	5,040

(注3) 敷金及び保証金のうち、現時点において償還予定が確定していないものについては、時価に含めておりません。

(注4) 1年内償還予定の社債を含んでおります。

(注5) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。



### (金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項)

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	120,665	—	—	120,665
資産計	120,665	—	—	120,665

(\*)投資信託の時価は上記に含めておりません。投資信託の連結貸借対照表計上額は48,354千円であります。

#### (2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	—	19,611	—	—
敷金及び保証金	—	361,125	—	—
資産計	—	380,736	—	—
社債	—	29,962	—	—
長期借入金	—	92,103	—	—
負債計	—	122,066	—	—

(\*)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

## 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

## 長期貸付金、並びに敷金及び保証金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを償還期間に対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## 社債及び長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しておりレベル2の時価に分類しております。

## 7. 収益認識に関する注記

### (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	北関東 エリア	首都圏 エリア	東北 エリア	計	その他	合計
売上高						
茨城県	1,076,459	—	—	1,076,459	—	1,076,459
栃木県	251,273	—	—	251,273	—	251,273
群馬県	174,727	—	—	174,727	—	174,727
東京都	—	288,957	—	288,957	—	288,957
埼玉県	—	506,183	—	506,183	—	506,183
千葉県	—	265,067	—	265,067	—	265,067
神奈川県	—	185,045	—	185,045	—	185,045
宮城県	—	—	186,250	186,250	—	186,250
福島県	—	—	239,530	239,530	—	239,530
山形県	—	—	46,581	46,581	—	46,581
顧客との契約 から生じる収益	1,502,460	1,245,254	472,362	3,220,077	—	3,220,077
外部顧客への 売上高	1,502,460	1,245,254	472,362	3,220,077	—	3,220,077

## (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記の(3)会計方針に関する事項⑤収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

## (3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しています。

また、顧客企業との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	148円77銭
1株当たり当期純利益	29円08銭

## 9. 重要な後発事象

### (株式取得による子会社化)

当社は、2025年11月26日開催の取締役会において、有限会社セイコーポレーションの発行済株式の全てを取得し子会社化することについて決議し、2025年12月1日付で株式譲渡契約を締結しております。

#### (1) 企業結合の概要

##### ① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称： 有限会社セイコーポレーション

事業の内容： 焼肉店の経営

##### ② 企業結合を行った主な理由

有限会社セイコーポレーションは、宮城県仙台市に2店舗、福島県郡山市に1店舗の焼肉店を展開しており2003年8月創業の会社です。駅前と郊外に店舗を構え、仙台牛をはじめ宮城県産を中心に厳選された食材を炭火で味わう焼肉店です。

今般の株式取得により、当社が店舗展開する1都9県における新たな業態構成により、食事需要への強化と郊外型店舗のリモデル等、今後の収益力の向上や競争力の強化に資するものと判断いたしました。

##### ③ 企業結合日： 2025年12月1日

##### ④ 企業結合の法的形式： 現金を対価とする株式取得

##### ⑤ 結合後企業の名称： 変更ありません

##### ⑥ 取得した議決権比率：100%

##### ⑦ 取得企業を決定するに至った根拠： 当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです

- (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳  
取得の対価 現金 115,000千円  
取得原価 115,000千円
- (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額  
アドバイザー費用等17,500千円
- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間  
現時点では確定していません
- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳  
現時点では確定していません
- (6) 支払資金の調達及び支払方法  
自己資金により充当

# 貸借対照表

(2025年11月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
[ 流 動 資 産 ]	[2,209,860]	[ 流 動 負 債 ]	[1,954,162]
現 金 及 び 預 金	1,900,645	買 掛 金	138,666
売 掛 金	151,808	短 期 借 入 金	1,400,000
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	46,923	未 払 金	219,925
前 払 費 用	81,056	未 払 費 用	50,041
未 収 入 金	18,924	未 払 法 人 税 等	5,415
そ の 他	10,502	未 払 消 費 税 等	25,307
[ 固 定 資 産 ]	[1,017,394]	預 り 金	52,438
( 有 形 固 定 資 産 )	(271,290)	前 受 収 益	7,260
建 物	190,879	賞 与 引 当 金	13,765
構 築 物	1,172	株 主 優 待 引 当 金	21,002
車 両 運 搬 具	612	店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金	11,722
工 具、器 具 及 び 備 品	78,625	資 産 除 去 債 務	8,617
( 無 形 固 定 資 産 )	(1,284)	[ 固 定 負 債 ]	[292,431]
電 話 加 入 権	393	資 産 除 去 債 務	291,324
商 標 権	199	そ の 他	1,107
ソ フ ト ウ ェ ア	690	負 債 合 計	2,246,593
( 投 資 そ の 他 の 資 産 )	(744,819)	純 資 産 の 部	
投 資 有 価 証 券	169,019	[ 株 主 資 本 ]	[925,035]
子 会 社 株 式	36,400	( 資 本 金 )	(100,000)
出 資 金	5,030	( 資 本 剰 余 金 )	(419,737)
長 期 貸 付 金	19,391	資 本 準 備 金	209,868
長 期 前 払 費 用	11,181	そ の 他 資 本 剰 余 金	209,868
繰 延 税 金 資 産	110,968	( 利 益 剰 余 金 )	(405,490)
敷 金 及 び 保 証 金	371,329	利 益 準 備 金	4,500
長 期 預 金	21,500	そ の 他 利 益 剰 余 金	
[ 繰 延 資 産 ]	[18,776]	別 途 積 立 金	1,000,000
株 式 交 付 費 用	18,605	繰 越 利 益 剰 余 金	△599,009
新 株 予 約 権 発 行 費	170	( 自 己 株 式 )	(△192)
資 産 合 計	3,246,031	[ 評 価 ・ 換 算 差 額 等 ]	[73,952]
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	73,952
		[ 新 株 予 約 権 ]	[450]
		純 資 産 合 計	999,437
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	3,246,031

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(2025年4月1日から  
2025年11月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		3,220,011
売 上 原 価		909,344
売 上 総 利 益		2,310,666
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,175,961
営 業 利 益		134,704
営 業 外 収 益		34,144
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,147	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	17,243	
経 営 指 導 料	5,600	
そ の 他	6,153	
営 業 外 費 用		16,894
支 払 利 息	10,832	
支 払 手 数 料	2,000	
そ の 他	4,062	
経 常 利 益		151,955
特 別 利 益		46
固 定 資 産 売 却 益	46	
特 別 損 失		18,860
固 定 資 産 除 却 損	892	
減 損 損 失	4,486	
店 舗 閉 鎖 損 失	2,914	
店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金 繰 入 額	10,567	
税 引 前 当 期 純 利 益		133,141
法 人 税 等 合 計		△45,050
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,415	
法 人 税 等 調 整 額	△50,466	
当 期 純 利 益		178,192

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(2025年4月1日から  
2025年11月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資本金	新株式 申込 証拠金	資本剰余金			利益剰余金			
			資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計
							別途 積立金	繰越利益 剰余金	
2025年4月1日残高	100,000	65,100	—	—	—	4,500	1,000,000	△777,201	227,298
事業年度中の 変動額									
新株の発行	209,868	△65,100	209,868		209,868				
減 資	△209,868			209,868	209,868				
当期純利益								178,192	178,192
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の 変動額合計	—	△65,100	209,868	209,868	419,737	—	—	178,192	178,192
2025年11月30日残高	100,000	—	209,868	209,868	419,737	4,500	1,000,000	△599,009	405,490

	株 主 資 本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己 株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
2025年4月1日残高	△192	392,206	53,097	53,097	—	445,303
事業年度中の 変動額						
新株の発行		354,637				354,637
減 資		—				—
当期純利益		178,192				178,192
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			20,854	20,854	450	21,304
事業年度中の 変動額合計	—	532,829	20,854	20,854	450	554,133
2025年11月30日残高	△192	925,035	73,952	73,952	450	999,437

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## (個別注記表)

### 1. 重要な会計方針に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式……………移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……………時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法を採用しております。

（リース資産  
を除く）

なお、主な耐用年数は、

建物……………10～20年

構築物……………10～20年

車両運搬具……………2～6年

工具、器具及び備品……………3～15年であります。

無形固定資産……………定額法を採用しております。

（リース資産  
を除く）

長期前払費用……………定額法を採用しております。

リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。



(4) 繰延資産の処理方法

株 式 交 付 費…………… 3 年間の定額法により償却しております。

新株予約権発行費…………… 3 年間の定額法により償却しております。

(5) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金…………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金…………… 従業員の賞与の支払に備えて賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

株主優待引当金…………… 将来の株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度以降において発生すると見込まれる金額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金…………… 閉鎖を決定した店舗について、将来の店舗閉鎖に伴い発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(6) 収益及び費用の計上基準…………… 直営店売上は、顧客から注文を受けた飲食物を提供した時点で、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

ロイヤリティ収入は、F C 加入希望者から受取る F C 加盟金及びロイヤリティ収入であります。当該収益のうち、F C 加盟金については、当該対価を契約負債（前受収益）として計上し、契約内容に基づいて一定期間にわたり均等に収益を認識しております。また、ロイヤリティ収入については、F C 加盟者の売上等を算定基礎とし、その発生時点に基づいて収益を認識しております。

E C 売上は、E C サイトを通じて商品の販売を行っており、顧客に対して当該商品等を引き渡した時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していますが、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、当該出荷時点で収益を認識しております。

## 2. 会計上の見積りに関する注記

(固定資産の減損)

### ①当事業年度に計上した金額

(単位:千円)

	当事業年度
有形固定資産	271,290
無形固定資産	1,284
長期前払費用	11,181
合計	283,756

### ②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

「(連結注記表) 2. 会計上の見積りに関する注記」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(繰延税金資産の回収可能性)

### ①当事業年度に計上した金額

(単位:千円)

	当事業年度
繰延税金資産	110,968
合計	110,968

### ②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

「(連結注記表) 2. 会計上の見積りに関する注記」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

### 3. 貸借対照表に関する注記

#### ①資産から直接控除した減価償却累計額

	(千円)
建物	2,299,190
構築物	28,056
車両運搬具	4,655
工具、器具及び備品	152,529
リース資産	5,206
有形固定資産 計	2,489,638

#### ②関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	(千円)
短期金銭債権	770
短期金銭債務	117,337

#### ③コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため信用金庫1金庫とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当事業度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	(千円)
コミットメントライン契約の総額	2,000,000
借入実行残高	1,400,000
差引額	600,000

### 4. 損益計算書に関する注記

#### ①関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

営業取引による取引高	(千円)
売上高	83
仕入高	810,570
販売費及び一般管理費	36,879
営業取引以外の取引高	5,600

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首 株 式 数	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数	当 事 業 年 度 末 株 式 数
普通株式	439	—	—	439
合 計	439	—	—	439

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な内訳は、減価償却限度額超過、賞与引当金の否認、税務上の繰越欠損金等であります。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子 会 社	㈱ホリイ物流	(所有) 直接60.0	食材等の 仕入	食材及び飲料 の仕入	810,570	買掛金	111,141
			子会社の 管理	経営指導料の 受領	5,600	未収入金	770

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入につきましては、同社以外からも複数の見積を入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

経営指導料の取引条件については、役務提供の対価として交渉の上、決定しております。

2 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、期末残高は消費税等を含んだ金額であります。

## 8. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に関する注記」の(6)収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	144円16銭
1株当たり当期純利益	28円65銭

## 10. 重要な後発事象

(株式取得による子会社化)

連結計算書類の連結注記表「9. 重要な後発事象」に同一内容を記載しているため、注記を省略しております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2026年1月23日

ホリイフードサービス株式会社  
取締役会 御中

虎ノ門有限責任監査法人

東京都港区

指定有限責任社員 公認会計士 高山 信紀  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 林 直樹  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ホリイフードサービス株式会社の2025年4月1日から2025年11月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホリイフードサービス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2026年1月23日

ホリイフードサービス株式会社

取締役会 御中

虎ノ門有限責任監査法人

東京都港区

指定有限責任社員 公認会計士 高山 信紀  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 林 直樹  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ホリイフードサービス株式会社の2025年4月1日から2025年11月30日までの第44期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。
- ・ さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2025年4月1日から2025年11月30日までの第44期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な店舗において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人虎ノ門有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人虎ノ門有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2026年1月28日

ホリイフードサービス株式会社 監査役会

常勤監査役 ト 部 弘 志 ㊞

社外監査役 戸 村 修 一 ㊞

社外監査役 中 村 岳 広 ㊞

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、今後の経営環境を勘案して財務体質の強化を図るため、会社法第452条の規定に基づき、次のとおり別途積立金を取り崩し、繰越利益剰余金に振り替えたいと存じます。

- (1) 減少する剰余金の項目及びその額：別途積立金 1,000,000,000円
- (2) 増加する剰余金の項目及びその額：繰越利益剰余金 1,000,000,000円

#### 第2号議案 定款一部変更の件

会計監査人が職務の執行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、その責任を限定する契約を締結することができる旨の規定として第30条（会計監査人との責任限定契約）を新設するものであります。

変更の内容は、次のとおりであります。

（下線は変更部分を示します。）

現行定款	変更案
(新 設) (新 設)	第6章 会計監査人 ( <u>会計監査人との責任限定契約</u> ) 第30条 当社は、会社法第427条第1項の規定により、 <u>会計監査人との間に、同法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令の定める額とする。</u>
第30条～第33条(条文省略)	第7章 計 算 第31条～第34条(現行どおり)

### 第3号議案 取締役7名選任の件

取締役全員（7名）は本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、次の取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番 号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況		所有する 当社株式 の 数
①	ふじ た あきひさ 藤田 明久 (1967年6月24日)  再 任	1987年4月	日本料理簗入店	35,300株
		1989年10月	朋栄森林開発株式会社入社	
	(選任理由)	1996年10月	当社入社	
	藤田明久氏は、長年外食業界に従事し、豊富な経験と実績を有しており、2020年4月より当社代表取締役社長に就任いたしました。当社の事業に関する幅広い知見及び適切な判断力を有しており、当社経営の推進と企業価値向上に手腕を発揮しておることから、引き続き取締役候補者といたしました。	2005年10月	営業部長就任	
		2013年4月	執行役員営業統括部長兼南関東事業部長就任	
		2015年6月	当社取締役就任	
		2016年4月	営業管理本部長就任	
		2016年10月	第1事業部長就任	
		2020年4月	当社代表取締役社長就任(現任)	
		2022年2月	営業管理本部長就任	
②	おおぬき はるき 大貫 春樹 (1967年3月15日)  再 任	1985年4月	常陽産業株式会社入社	48,400株
		1992年4月	当社入社	
	(選任理由)	2000年10月	営業本部長就任	
	大貫春樹氏は、長年外食業界に従事し、近年は当社の管理部門を統括し、豊富な経験と実績を有しており、当社のガバナンス強化に手腕を発揮しておることから、引き続き取締役候補者といたしました。	2001年4月	当社取締役就任(現任)	
		2005年10月	総務部長就任	
		2008年4月	人事部長就任	
		2010年4月	人事企画部長就任	
		2015年7月	総務部長就任	
		2017年6月	経営管理本部長就任	
			システム開発室長就任	
		2021年7月	経理部長就任	
		2024年4月	統括本部長就任	
		2025年11月	統括本部長兼経営管理本部長就任(現任)	

候補者 番 号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式 の 数
③	ねもと ひきのり 根本 央紀 (1976年11月13日)  再 任	1995年4月 八光商事株式会社(現株式会社八 光笹屋ホテル) 入社 1997年4月 株式会社水明荘 入社 1997年8月 株式会社司旅館ホテル沼津キャッ スル 入社 2000年4月 株式会社プロスパー 入社 2001年5月 株式会社ホリイプロジェクト(現 当社統合)入社 2010年4月 商品開発部長就任 2020年4月 企画開発本部長就任 2020年6月 当社取締役就任(現任) 2021年4月 営業管理本部長就任 2023年9月 購買部長就任 2024年4月 購買物流部長就任(現任)	19,500株
	(選任理由) 根本央紀氏は、当社の商品戦略の中心的な立場で、食材の発掘から調達、メニュー 開発まで幅広い知識と見識を有しており、当社の企業価値向上に手腕を発揮してお ることから、引き続き取締役候補者といたしました。		
④	よつくら ひろゆき 四ツ倉 宏幸 (1962年4月3日)  再 任  社 外  独立役員	1981年4月 関東信越国税局採用 2013年8月 関東信越税理士会登録 2013年8月 エスティコンサルティング株式会 社取締役就任 2013年9月 エスティ税理士法人(現税理士法 人Y&パートナーズ) 代表社員就任 (現任) 2015年6月 当社取締役就任(現任) 2022年12月 株式会社Y & P コンサルティング代 表取締役就任 (現任) (重要な兼職の状況) 税理士法人Y & パートナーズ 代表 株式会社Y & P コンサルティング 代表取締役	6,500株
	(選任理由) 四ツ倉宏幸氏は、税理士としての専門的な知識と豊富な経験を有しており、執行を 行う経営陣から独立した客観的な立場での提言や助言をいただけるものと期待して おります。経営体制強化など、当社のコーポレートガバナンス強化に資するものと判断 し、引き続き社外取締役候補者といたしました。		

候補者 番 号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式 の 数
⑤	<p>たかくわ じんいち 高 鋏 仁一 (1983年7月17日)</p> <p>再 任</p>	<p>2005年9月 株式会社グッドスタッフ(現株式 会社DEITA) 入社</p> <p>2005年11月 株式会社レボリユーション代表取 締役就任</p> <p>2006年9月 株式会社グッドスタッフ(現株式 会社DEITA) 監査役就任</p> <p>2007年9月 株式会社グッドスタッフ(現株式 会社DEITA) 取締役就任</p> <p>2008年1月 株式会社グッドスタッフトータル サービス(現株式会社DEITA) 代表 取締役 就任</p> <p>2011年9月 リムジンタクシー株式会社 代表 取締役就任</p> <p>2015年4月 株式会社シティクリエーションホ ールディングス(現株式会社CCH) 取締役就任</p> <p>2015年7月 合同会社ネクストインバストメン ト 代表社員就任</p> <p>2016年10月 株式会社グッドスタッフ(現株式 会社DEITA) 代表取締役就任(現 任)</p> <p>2022年12月 株式会社シティクリエーションホ ールディングス(現株式会社CCH) 代表取締役就任(現任)</p> <p>2023年11月 株式会社OKOLOGIE LEBEN 代表取 締役就任(現任)</p> <p>2024年12月 当社取締役就任(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社CCH 代表取締役 株式会社DEITA 代表取締役 株式会社OKOLOGIE LEBEN 代表取締役</p>	一株
<p>(選任理由)</p> <p>高鋏仁一氏は、親会社の代表として経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有していることから、当社の経営全般に対して適切な監督を行い企業価値の向上に寄与するものと考え、引き続き社外取締役候補者といたしました。</p>			

候補者 番 号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式 の 数
⑥	伊藤 大貴 (1993年9月16日) <div>再 任</div>	2013年4月 株式会社グッドスタッフ(現株式 会社DEITA) 入社 2020年10月 株式会社テガラミル(現株式会社 ツナグ・ヒューマンキャピタル) 入社 2022年11月 株式会社DEITA 入社 2023年1月 株式会社DEITA 本部長就任 2024年9月 株式会社DEITA 執行役員就任(現 任) 2025年6月 当社取締役就任(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社DEITA 執行役員	一株
	(選任理由) 伊藤大貴氏は、親会社の執行役員として時代の変化に応じた実務経験と幅広い見識 を有していることに加え、当社の経営全般に対して適切な監督を行い企業価値の向上 に寄与するものと考え、引き続き取締役候補者いたしました。		
⑦	鈴木 健之 (1986年2月20日) <div>再 任</div>	2005年4月 株式会社アカギ 入社 2006年8月 株式会社グッドスタッフ(現株式 会社DEITA) 入社 2009年7月 リムジンタクシー株式会社 入社 2015年4月 株式会社シティクリエーションホ ールディングス(現株式会社CCH) 入社 2019年10月 株式会社シティクリエーションホ ールディングス(現株式会社CCH) 経理部長就任 2024年10月 株式会社シティクリエーションホ ールディングス(現株式会社CCH) 管理本部長兼経理部長就任(現任) 2025年6月 当社取締役就任(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社CCH 管理本部長兼経理部長	一株
	(選任理由) 鈴木健之氏は、親会社の管理本部長として、豊富な経験と幅広い見識を有しており、 当社の経営推進とコーポレートガバナンスの強化に適任と考え、引き続き取締役候補 者いたしました。		

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 取締役候補者四ツ倉宏幸氏は社外取締役候補者であります。  
なお、当社は四ツ倉宏幸氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、原案どおり選任された場合引き続き独立役員となる予定です。
3. 四ツ倉宏幸氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって10年8ヶ月になります。
4. 当社は、四ツ倉宏幸、高鍬仁一、伊藤大貴、鈴木健之の各氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度額としており、各氏が再任された場合、当該責任限定契約を継続する予定であります。
5. 当社は、取締役の全員を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者が会社の職務執行に関して行った行為に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等が補填されることとなり、被保険者の全ての保険料を当社が全額負担しております。本議案をご承認いただいた場合、各氏は当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。なお、当社は、当該保険契約を任期途中に同様の内容で更新する予定です。



#### 第4号議案 監査役3名選任の件

監査役全員（3名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。

このため、監査役 戸村修一氏は、任期満了により退任いたします。

つきましては、監査役として佐藤 修氏を含む3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

候補者 番 号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、重要な兼職の状況		所有する 当社株式 の 数
①	うらべ ひろし ト部 弘志 (1960年11月10日) <div>再 任</div>	1984年4月	土浦信用金庫 入庫	1,600株
		2003年1月	水戸信用金庫 入庫	
		2022年5月	当社入社	
		2022年6月	当社監査役就任（現任）	
	(選任理由) ト部弘志氏は、長年にわたる金融機関での豊富な経験と実績を有しており、客観的かつ公正な立場で取締役の業務執行を監査・監督できるものと判断し、引き続き監査役候補者といたしました。			
②	なかむら たけひろ 中村 岳広 (1975年5月15日) <div>再 任</div> <div>社 外</div> <div>独立役員</div>	2003年10月	監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所	一株
		2009年1月	中村岳広公認会計士事務所開設	
		2014年12月	有限責任監査法人ひばりパートナー就任	
		2018年6月	当社監査役就任（現任）	
		2021年7月	中村岳広税理士事務所開設 (重要な兼職の状況)	
		中村岳広公認会計士事務所・税理士事務所 代表		
	(選任理由) 中村岳広氏は、公認会計士・税理士としての専門的な知識と豊富な経験を有しており、客観的かつ公正な立場で取締役の業務執行を監査・監督できるものと判断し、引き続き社外監査役候補者といたしました。			
③	さとう おさむ 佐藤 修 (1963年4月26日) <div>新 任</div> <div>社 外</div>	1986年4月	関東信越国税局総務部総務課採用	一株
		2019年7月	関東信越国税局総務部企画課長	
		2020年7月	関東信越国税局総務部人事第一課長	
		2022年7月	関東信越国税局調査査察部次長	
		2023年7月	関東信越国税局調査査察部部長	
		2024年9月	関東信越税理士会登録 (重要な兼職の状況)	
		佐藤修税理士事務所 代表		
	(選任理由) 佐藤修氏は、長年にわたる国税局勤務で培われた専門的な知識と豊富な経験等を有しており、客観的かつ公正な立場で取締役の執行を監査・監督できるものと判断し、監査役候補者といたしました。			

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 監査役候補者中村岳広氏及び佐藤修氏は社外監査役候補者であります。  
なお、当社は中村岳広氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、原案どおり選任された場合引き続き独立役員となる予定です。
3. 中村岳広氏の当社社外監査役就任期間は本総会終結の時をもって7年8ヶ月となります。
4. 当社は、卜部弘志氏及び中村岳広氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度額としており、各氏が再任された場合、当該責任限定契約を継続する予定であります。また佐藤修氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間で、同様の責任限定契約を締結する予定であります。
5. 当社は、監査役全員を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社と締結しており、被保険者が負担することとなる職務の執行に関する責任及び当該責任の追及に係わる請求による損害を当該保険契約により補填することとしております。なお、各候補者が原案通り選任された場合は、当該保険契約の被保険者となり、任期途中に当該保険契約について同内容での更新を予定しております。なお、保険料は全額当社で負担しております。

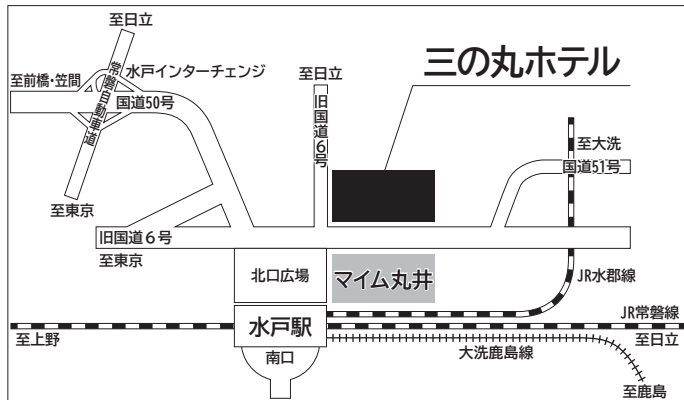
以 上

## 【株主総会会場ご案内図】

茨城県水戸市三の丸 2 - 1 - 1

水戸三の丸ホテル 4階 ラメール

電話番号:029-221-3011



JR水戸駅北口より徒歩2分